

第 19 期 決 算 公 告

令和8年6月11日

愛知県豊橋市植田町字新津田38番地
豊鉄バス株式会社
 代表取締役社長 今川 孝英

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,180,104,341	流 動 負 債	1,019,793,885
現金及び預金	34,612,468	短期借入金	400,000,000
売 掛 金	55,302,281	未 払 金	154,521,521
未 収 運 賃	127,617,115	未 払 費 用	55,032,618
未 収 金	10,643,456	未 払 法 人 税 等	75,865,300
未 収 収 益	506,331,242	未 払 消 費 税	59,574,600
短期貸付金	415,628,542	契 約 負 債	116,978,394
貯 蔵 品	18,085,732	預 り 金	107,994,452
前 払 費 用	5,673,480	賞 与 引 当 金	49,827,000
その他の流動資産	6,210,025		
固 定 資 産	1,609,672,311	固 定 負 債	122,275,106
有形固定資産	1,459,331,429	長期繰延税金負債	105,537,244
建 物	34,151,731	預 り 保 証 金	1,835,000
構 築 物	16,248,163	資 産 除 去 債 務	2,302,862
車 両 運 搬 具	641,325,562	その他の固定負債	12,600,000
機 械 装 置	24,891,072		
工具・器具・備品	13,546,079	負 債 合 計	1,142,068,991
土 地	729,168,822	純 資 産 の 部	
無形固定資産	45,195,736	株 主 資 本	1,647,707,661
電 話 加 入 権	1,778,545	資 本 金	50,000,000
諸 施 設 利 用 権	2,404,773	資 本 剰 余 金	235,700,526
ソフトウェア	41,012,418	資 本 準 備 金	203,200,526
投資その他の資産	105,145,146	その他資本剰余金	32,500,000
投資有価証券	34,917,036	利 益 剰 余 金	1,362,007,135
出 資 金	301,000	その他利益剰余金	1,362,007,135
その他の投資等	69,927,110	繰越利益剰余金	1,362,007,135
		純 資 産 合 計	1,647,707,661
資 産 合 計	2,789,776,652	負債・純資産合計	2,789,776,652

個 別 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②有価証券の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物及び構築物

定 額 法

その他の固定資産

定 率 法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産

定 額 法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法を採用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

定期券収入

定期券については、通勤定期券、通学定期券等の販売をしております。このような乗車券類の販売については、定期券の有効期限にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を通用開始月からの月割りとしております。

企画旅行

企画旅行については、旅行事業において主にグループの観光バスを活用した国内自社ツアーの販売をしております。このような顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2 当期純損益金額

当期純利益	354,182,202円
-------	--------------